

しての地方議会のそれぞれの立場から、「住民のために」とする覚悟が垣間見え、その一心で改革を断行していたと感じられた。

最後に、「いたばし政策塾」の地元である板橋区の議会でも、2014年5月に23区で初めてとなる議会報告会を実施し、現在、議会基本条例の制定に向けた取り組みが進められている。そして、その条例素案では、議会報告会が年1回以上開催することが盛り込まれている。板橋区議会でも、「住民のため」の二元代表制へ挑戦し、板橋区がより良い自治体へ進んでくれることを期待したい。

未来を覚える ～市民の自治体論～

板橋フォーラム代表 鈴木 好行

■はじめに ～それぞれの道～

「人間到る処 青山あり」。たまたま仕事の関係で移り住んだ縁もゆかりもない板橋区という自治体においてボランティアな活動を始めてかれこれ17年が経つ。その間、様々な方との出会いと、問題意識の変化の中で、活動のフィールドも徐々に広がってきたが、この板橋に居を構え、自分のまちとして深い思い入れを抱くのだから、人生というのはホントに不思議なものである。

その様々な出会いの中に、いたばし政策塾とともに活動してきた大東文化大学の中村昭雄先生、板橋区役所の松浦勉さんとの出会いもある。お二人とは政策塾以前からもう10年以上のお付き合いであるが、より関係が深まったのは政策塾を通じてである。学習だけでなく懇親会や視察旅行を通して、文字通り同じ釜のメシを食べ、企画運営を巡って膝を突き合わせ、たびたび協議を重ねてきた。

その政策塾が2014年度をもってひとつの区切りをつけることとなった。政策塾という道場がなくなるのは当事者として残念でもあるが、諸行無常、始まりがあれば終わりがある。物事の道理で、それでいいのだとも思う。

もともとフィールドの違うそれぞれが集い、旅の途中で同じ列車に乗り合わせたのが、これからは列車を降りてまたそれぞれの道を歩いていくという感じである。政策塾はなくなっても、人としての交わりと情感は永遠のものである。

今回、政策塾が終わるにあたり、民間人として、市民として、活動体験を交えながら自らが感じたこと、感じていることを、頭の中の整理を兼ねてあらためて文章で刻んでみたいと思う。

■いま、最大の課題への認識

いま自治体にとって、さらに言えば国にとって、最大の課題は何か。それは少子高齢社会と人口減少、そして国と地方を合わせ1000兆円を超える借金

ということであろう。これらの問題は、一朝一夕にはいかんともしがたい、また政治が決断すればすぐに解決できるという問題でもない。

自治体もこの課題にどう対応するのか、これがすべての議論の出発点であり終着点でもあるように思う。子育て支援も、高齢者福祉も、環境政策も、教育改革も、行政改革も、すべてはこの問題につながっており、「この問題を何とかしなくては」という気概と、中長期のビジョンを立てることで個々の政策の道筋も付けられていくのではないかと思う。

そんな時代と社会と状況認識のもと、自治体を構成するいくつかのファクターについて、僭越ながらも以下論考させていただく。

■私の出会った首長

「中央集権から地方分権」そんなスローガンが叫ばれてもう20年以上が経つと思う。その間、1999年の地方分権一括法の施行や2001年から始まった平成の大合併、2003年施行の構造改革特区制度等々、地方分権を巡るさまざまな動きも活発化、表面化してきた。同時にマスコミにおける首長への注目度も徐々に増していった。全国紙の政治面、社会面で自治体の政策や首長の動向が大きく報じられるようになり、長野県の田中康夫知事、宮崎県の東国原英夫知事、大阪府の橋下徹知事（現大阪市長）といったタレント性や知名度の高い首長の出現と相まって、取り上げられ方も加熱している。20世紀にはタレントや作家の首長への転身は（東京都知事は例外として）なかったかと思う。

私も板橋フォーラムという組織・運動を通じて2002年から元職、現職含め毎年首長の方を講師やシンポジストで板橋にお招きしてきた。お招きする基準は、①（言動やその著書等から類推し）信念とビジョンを持って地道な取り組みをしていること、②時代と向き合い、次代に対応するため意欲的かつ斬新な政策を打ち出していること、である。実際にお招きしたのは、元職では片山善博鳥取県知事、根本良一矢祭町長、佐藤栄佐久福島県知事、増田寛也岩手県知事。現職（招聘当時）では穂坂邦夫志木市長、福嶋浩彦我孫子市長、石川良一稲城市長、土屋候保大和市長、田中幸子多摩市長、木下博信草加市長、千葉光行市川市長、露木順一開成町長、松本武洋和光市長、松崎秀樹浦安市長、久喜邦康秩父市長、西川太一郎荒川区長、藤野勝武蔵村山市長

といった方々である。

関係がない自治体の、一民間団体が主催する事業に、多忙な首長がわざわざ来るというのは、やはり自らの政策や取り組みに対する自負と、それを広く情報発信したいという強い意思の表れであるように感じられた。例えば、2002年にお招きした志木市の穂坂市長は、将来的な人口と財政のシュミレーションを基に、自治体が持続するには市職員を半減させる必要があるとし「職員半減計画」を打ち出した。2003年にお招きした我孫子市の福嶋市長は各種組織・団体への補助金を全て一旦ゼロリセットした。市川市の千葉市長は納税者が税の使い道を決められる日本初の1%条例「市民活動団体支援制度」をつくった。福島県矢祭町の根本町長は国からの押し付けである市町村合併に抗い、毅然として「合併しない宣言」をし、また議員報酬の日当制を導入した。

それぞれ事前に各役所に伺い、首長さんの部屋で挨拶させていただいたが、みな自治への情熱に加え、一瞬一瞬に賭けている、そんな感じがした。

■自治体のバランス良い発展のカギとは

しかし、いまから4年前以前に、現職としてお招きした8人の首長のうち、現在もその職に留まっている方はひとりもない。

人事と予算を握る首長の権能は大きい一方、そう長くはできない。有権者も飽きるし、逆に長く続いてもいけない。権不十年。アメリカ合衆国大統領は最長8年である。3期12年で市長を辞した前述の福嶋浩彦我孫子市長（当時）が市長室で私に言った言葉を今でも思い出す。「市長も人間であり、それぞれ得意分野がある。私は市民参加や環境問題といった分野には長じているが、私が長く続けると、別な分野、例えば産業振興、インフラ整備と云った分野はどうしても手薄となってしまう。そういう意味で、自治体がバランスよく総合的に発展してゆくには市長は一定期間で変わったほうがよい」。なるほど、と膝を打った。

長くやることに意義を見つけ、それが目的化してしまっただけでは本末転倒である。定まった期間だからこそ、その間に全力投球し、逡巡しながらも乾坤一擲思い切った政策を打ち出す。国の制度、法律が変わることや、国からのお達しを待っていても物事は動かないし始まらない。お招きした首長に共通し

ていたものは、国がどうあろうが、議会がどうあろうが、いま行政としてこの課題に果敢にチャレンジするという気概と、それを政策として具体化してきたという実績である。

創意工夫と試行錯誤、そして改革へのエネルギーが大事である。もし、改革の行き過ぎがあればまた改革で修正すればよい。

役所の職員ならノーブレイ・ノーエラーでもなんとかか過ごせるが、首長には現実に突き当たりながらも政治のロマンを追い求め、本懐を遂げてもらいたいと思う。

■民間の事業と行政の政策、それぞれの本質

民間企業に在って、私自身何人もの上司に仕えてきた。民間企業の社是は極言すれば企業活動を通じて利益を生み出すことである。利益を生み出す過程で多くのお客様に様々なサービスを提供し、それがひいては社会への貢献につながっているのだが、いずれにしろ利益を生み出さなければ民間企業は続かない。

私が仕えたある上司は「極論すれば事業は博打である。事前にマーケティング調査や営業戦略の組立てを徹底して行い、そのうえで行けると判断して事業化したとしても、結局は蓋を開けてみないと分らない」と言った。しかし、ある上司は「データや調査を基に、過去の事例や競合相手も含め合理的に分析し検証を行えば、必ず結果は付いてくる」と話していた。どちらの言葉も分かる気がするが、私の直感では突き詰めれば前者のような気がする。企業は事業を行うが、同じように行政は政策をうつ。民間企業のほうは競争相手が多数いるが、行政にはそれが無い。その反面、各種の団体や様々な利害が複雑にからみあう。

企業の事業が蓋を開けてみなければ分らないのと同様、行政の政策も結果が分っているものだけではない。だからといって博打で政策を打つわけにもいかない。上策（「真理」と換言してもよいかもしれない）はその中間で、リスクを最大限ヘッジしながら、前例のないことにも果敢に取り組んでみることではないか。

それでも想定外は起きる。東日本大震災がその最たる例である。その時に求められるのが危機管理能力であろう。これは民間企業でも行政でも同じで

ある。びくともしない組織をつくるには、日々の備えと、あらゆるケースや最悪を想定したトレーニングが必要であり、自治体においては住民の力も含めた総力が問われているのである。

■政策をつくる、その大前提

首長と行政が思い切った政策を打つことにエールを贈ったが、その大前提となる要件がある。それは、住民の声をきちんと聴いているかどうかである。望ましいのはその声を拾うシステムがあることであり、各種の住民参加の機会が制度として担保されていることである。憲法では参政権や請願権、地方自治法では直接請求やリコールという制度を保障しているが、板橋区でもパブリックコメント、区長への手紙、タウンモニター・eモニター、各種審議会等への公募制度もあり、形式的にはかなり整っている。また、ここ10年来、板橋区では様々な区民参加の試みも行ってきた。

実態としてはまだまだ不十分な面があるように思うものの、これは一概に行政側の責任という訳ではない。私が感じるのは'03～10年当時、板橋区はかなり大胆に自治権拡充や区民参加に対する検討と試みを重ねてきた。その集大成でもあり、新しい板橋区の第一歩の可能性となりえた取り組みが、中村先生（政策塾共同代表）が全体を捌くコーディネーターを務め（結果的に中村先生は火中の栗を拾うことになったが）、メンバー全員公募という完全区民参加で実施した2010年の「自治基本条例区民ワークショップ」である。

平日の夜間開催ということもあり私自身も参加したが、あるテーマや課題について議論をしながら方向性を導き出すにあたり、ワークショップという手法は極めて有効であることを実感できた。ワークショップの語源には作業場、工房という意味が含まれているが、まさしく条例案づくりの作業場であり工房でもあった。ただし、同条例はワークショップの最終報告書提出以降、次のステージで具体的進捗が図れていない。ワークショップの終了以降、何となく萎縮してしまったような気がしている。

ワークショップは手間と時間もかかるし、いろいろな意見が湧きあがるので、とりまとめや調整は骨の折れる作業である。しかし、同種の労苦は避けて通れない道であり、それこそが本当の地方自治である。急がばまわれ、地方自治に近道はない。岩盤を穿つが如く、じっくり根気よくやっていかなければ

ればならない。そのころごしを持続させなければならないのは、区民自身であるはずである。

同ワークショップの過程を通じてあらためて分かったことがいくつかある。「地方自治は民主主義の学校」と云う意味。物事の最終的な決定権は行政にあるという事。ネガティブも含め目的達成の運動は、総力をあげて徹底的に行えばそれなりに影響力をもつという事。地域でも民主主義は生きているという事、等々。

詳しくは他日を期したいと思うが、同ワークショップは私にとってほろ苦くも充実した、消化不良であっても大きな学習、経験となった。

■行政の処し方とそのセンス

行政職員と接していて感じることもある。基本的に議員や区民は行政にとってやっかいな存在ということである。議員であれば選挙で選ばれた選良であり、その意見は尊重してもらわなければ困るが（政策塾でもたいへんお世話になった、福島県議の方は「(役所は) 重く受け止め、軽く流す」と自虐的に言っていたが)、何ら肩書のない立場で役所に意見する区民は煙たい存在なのではないか。反対の立場に立てばよく解かる。

一部には、いわゆるクレーム的な区民もいるであろうが、例外を除き、好意的に解釈すれば、意見する多くの区民は板橋区への関心があり、意識も高いということの裏返しである。そういった方は人間的に若干独りよがりであったり、わがままであったり、怒りっぽい傾向があるものの、ピンチはチャンス。うまくそれを取り込むような処し方と手法を覚えてしまえばいいのである。逃げるから追いかける。正面から堂々と応じ、かつ誠意をもって接しながらとことん意見を聴き、建設的意見であるならば採り入れればいいのである。その度量と覚悟なくして真の協働や区民参加は実現できない。

もうひとつのポイントは、行政と区民が対峙するという構図を作るのではなく、区民同士が話し合う図式をつくり、役所はその事務局兼調整係に徹するということである。完全な区民参加を成し遂げるには、とにかく区民同士が平場でオープンに討議できる場を提供し、声が大きく一家言ある方も取り込みながら、区民の叡智を信じ、最後は区民の常識に任せる。それが行政の処し方でありセンスであるように思う。

■黒澤明監督の『生きる』が問いかけるもの

1952年の映画で、黒澤明監督の作品に『生きる』がある。映画史研究にのめり込み、特に邦画ファンだった私は、四半世紀以上前、黒澤監督特集のリバイバル上映でこの作品を見て、静かな感動で胸がふるえた。ストーリーは、がんに侵され余命いくばくもないことを悟った市役所の市民課長が、残りの時間をいままでとは変わったように仕事に打ち込み、公園建設を実現させるという内容である。役所と公務員の体質を鋭く突きつつ、人生の意義について考えさせられる映画である。公務員の方には是非一度は見たい不朽の名作である。

日々の業務はルーティンかつ退屈。でも時が来れば自分も全身全霊で取り組んでみたいという夢と希望はある。しかし現実には、その時はいつまでたっても来ない、中にはそんな公務員もいるのではないか。与えられた仕事とポジションの中で何かやりがいを見い出す。周りから何と言われようが、自分が信じることを信じる。松明は自ら灯す。嫌な思いをしても挫けずに、何度でも何事でも懸命に取り組んでみる。そうすれば、いつか生きることの本当の意味と公務員の仕事の尊さがわかる日が来る、そんなふうと思う。

名優志村喬が演じた市民課長・渡辺勘治に、誰でもなれる、なれる可能性を秘めている、そう信じたい。

■男は仕事、女は家庭という日本社会のDNA

また、住民のほうも賢い大人にならなければならない。現実的に裁量権と執行権を持っているのは行政のほうである。いくら嘆いても仕方ない。政治家と同じく、結局、住民の意識に応じた行政しか持つことができない。住民の意識が高まり、投票率や各種の参加者数も上がれば、否応なく行政は応えざるを得ないし、変わらざるを得ない。

戦後、高度経済成長時代のDNAは、日本人の中に古層としていまでも脈々と息づいている。そのひとつが、男性は外で働き、女性は家庭を守るというスタイルである。近年、いい意味で同スタイルは崩壊しつつあるもの、それと平行な関係にあるべきはずの「地域社会での役割を果たす」ということが、なかなか定着しない。つまり、第一線で働いている良識的な社会人が、なかなか地域社会に出てこないのである。

2006年に板橋フォーラムでお招きした評論家の佐高信さんは言っていた。「パリのオフィス街で夜遅くまで煌々と電気を付けているのは、たいてい日本企業の支社である。ヨーロッパでは、仕事に対する責任、家庭に対する責任、地域に対する責任、この3つの責任をはたさなければ本当の社会人とは言わない。こんな時間まで電気を付けて仕事しているのは、家庭に対する責任、地域に対する責任を放棄しているからだ」。合点がいった。

■「市民」であることに気付く、ということ

その点では都会よりも、地縁や血縁がまだ比較的根付いている地方の方がバランスが取れている。私の田舎でも隣組や消防団活動、公民館での寄合等がいきており、住む以上、地元に対して最低限の役割は果たさなければならぬし、それが地域への義理でもある。

これからの自治体における住民参加で、最善の策かつ最大のカギは、仕事や子育ての第一線でやられている方の意識をいかに高め、これを参加につなげるかということである。行動する政治学者であった故丸山真男教授は「デモクラシーというものは一つのパラドックスをふくんでいる。つまり、本来政治を職業としない、政治を目的としない人間の政治活動によってこそデモクラシーは生き活きとした生命を与えられる」と物した。

そういう意味で、板橋区政に関心のない方々を参加させることによって新しい板橋区の展開が図れるのではないか。逆説的に言えば、また、私自身がそうであったように、参加のプロセスを通じて問題意識が芽生え、板橋区に愛着が生まれてくる。主体的にかかわれる地域での活動でこそ、その地域が好きになる。自治体において、住民は客体でなく主体であるということであり、それはすなわち“市民”であることに気付くということである。

■制度や条例を超えたところにあるもの

住民の参加が制度として担保されているかどうかも大事であるが、実際にその制度を使いこなすだけの主体意識が醸成されていることが重要である。制度や条例と、区民の意識は表裏の関係である。どちらが欠けていても政策効果は上がらないし、よりよい地域は築けない。一石二鳥なのは、徹底して区民の参加意識とその気運を高め、参加した人が実際の政策案をつくり上げ

てゆくことである。行政も区民も手間はかかるが、自分たちでつくれば、それを活かすべく努力するはずである。

参加する区民がいなかったり、偏ったりするのを避けるため、最初は無作為抽出という方式でもいいかと思う。また、参加のハードルを下げたり、インセンティブを働かせるため、夜間や土休日の開催、区内共通商品券での費用弁償等、何らかの工夫も必要かと思う。前例踏襲のやり方をこらでいっぺん変えてみる、そんなちょっぴりの勇気が必要である。

■本当の経営革新度とは

とはいえ、色々やっても現実はそんなにうまく回らないのが世の常というものだろう。

私自身、自治基本条例、区民参加基本条例、住民投票条例、財政健全化基本条例等々を制定し、条例で区民の関わり等を担保するのが最優先という頭があった。しかし、いま思う。条例で担保するに越したことはないが、一人一人の参加意識を高めるのが先であり、それこそが最も難しい。繰り返しになるが、自分事として地域にかかわり、その中から課題を解決していく、そんな手応えある体験を積み重ねることが必要である。

静岡県掛川市は、30数年前までは貧乏自治体で「落ちこぼれの掛川」と言われていた。それが1979年に全国で初めて「生涯学習都市宣言」を謳い、これも全国初の生涯学習センターを開館。いまでは財政的にも豊かで「健康医療日本一・環境日本一・市民活動日本一」を市のスローガンにするほど活気ある町になっている。住民が社会教育やシチズンシップのトレーニングを積みながら進歩しなければ、役所や議員の進歩もない。学習を通じて互いの意識を高め、またそんな人を一人でも増やしていけば、自治体の歯車がうまく回り出すのではないか。

三人寄れば文殊の知恵。より多くの区民が携わり、より多くの意見を出し合い、その意見を何度も議論し合う中で選択していけば、必ず政策は磨きがかかり、最善策を絞り出すことができると経験的に感じる。換言すれば、住民の自治へのかかわり率こそが本当の経営革新度でもあるように思う。

■ 3つの小さな政策提言

最後に、ささやかながら三つほど具体的な政策提案をしたい。

一つ目は、ある政策課題について、きちんと権限を与え、過半数は無作為抽出、その他は自薦他薦の区民と複数の関係職員で一緒になってワークショップ方式で議論し、方向性を絞り出す。課題はローカルかつ身近なテーマであればあるほど向いている。例えば小学校を建替える、廃校の跡地利用をする。そんな時、そこにどんな機能がほしいのか、利活用をどうするのかということについて議論してみる。その結果、決めた方向が一定の決定力を持つならば区民も現実問題として捉え真剣に議論するだろう。審議会や協議会といった諮問機関は、学識経験者や専門家も入る一方、最後は役所や議会が決めるんだらうという心やすさが働いてしまう。国に構造改革特別区域(特区)があるが、こちらは「区民選択特別政策課題」といったところである。

二つ目は、区立施設の見直しに関するプロジェクトである。板橋区は平成25年度に「公共施設等の整備に関するマスタープラン」を策定した。内容的にも充実した優れたプランであるが、無機質で肝心要の部分がいまいち読み込めない。

板橋区は、区立美術館、郷土資料館、教育科学館、エコポリスセンター、グリーンカレッジホール、ふれあい館やいこいの家等々、地方で育った私には信じられないくらい施設が充実している。それらについては当然のように設備管理費や人件費等の固定費がかかる。また表面的には見えないが、土地や建物を賃借している施設もある。そういった所有状況や費用対効果、老朽化度合いや耐震性能について具体的な資料とデータを公開したうえで、時間はかかっても丁寧に議論してみる。行政評価でも個々の施設については評価対象としているが、全体感や横串をさした視点と議論も欠かせない。そのうえで役割を終えた不要な施設は思い切って休廃止し、少子高齢社会の新たな需要やニーズに対応する施設に生まれ変わらせたり、振り分けるのである。いわば需要と供給のバランスという至極単純な経済社会理論の実践である。

指定管理者への移行は過渡期の対応としてはよいのかもしれないが、既存施設ありきとなってしまう根本的解決にはならない。施設のハード・ソフト両面からの中長期的なビジョンと方向性について、いまから議論と検討を重ね、そのうえでひとつひとつ実行に移していかなければ、手遅れになる可能

性がある。

三つ目は、地域センターの機能と権限の強化である。現在の地域センターは事務的なことに対する利便性はよいが、その他は貸館業的になっている。職員と区民あるいは利用者も協働し、館ごとに特色のある講座やイベントを行う。そして区民の話し合いや活動の拠点となりうれば、それぞれに活気がみなぎり、いい意味で地域ごとの刺激にもなるのではないか。それには核となる人材が不可欠である。役所にも人材(人財)は多い。板橋区独自のチャレンジポストでエリアマネージャー的任務を任せられる人材を提案型で内部登用してみてもよいのではないか。ある程度の権限を持たせれば、金太郎鉛型でない特色ある地域センターが創れるように思うし、それが自治体内分権、分散型地域につながるのだと思う。

■ おわりに ～大切にしたいこと～

そもそも、障がい者との活動から地域での人間関係を築いた私が、板橋フォーラムを起ち上げたきっかけの一つは「ボランティア活動というのは川の下流でゴミ拾いを行っているようなもので、根源的には上流で発生するゴミこそが問題なのであり、このゴミが出る原因は何なのか、ごみを捨てているのは誰なのか、それを見極め、ゴミが出ないようにする活動」の必要性を感じたからである。

また、それを行政に言っても始まらない、変わらないのであれば、問題解決や議論する土俵は自分たちで作ってしまえばいいのではないか。行政は「協働」といつているが、双方向性の関係であれば、行政に住民が参加するだけでなく、住民が創り呼びかけた場に行政も参加する、すなわち相互参加というのが本当の「協働」の姿なのではないか。漠然とはあるが、そんな理想をえがきつつ現実にこれまで続けてきた。

活動はどうしても「理」や「憤り」が先走ってしまいがちであるが、節度と自律、正義のまえに信義や恩義を大切にしたい。また愉しさを見出しながら、漸進的な歩みを志向したい。奇をてらうことなく平衡感覚と一貫性、継続性をもってやりたいと思う。

言葉は行動によって価値をもつ。この文章は私の想いであると同時に自身の行動への誓いでもある。

最後に、この文章を書くために、あたまの中でぐるぐる考えをめぐらせつつ感じた。社会について、板橋区について考えることは喜びであると。そして何より、体の中に「未来」を覚えた。ただ一つ確かなことは、私たちはその「未来」に生きるしかない、ということなのである。

いたばし政策塾の意義

大東文化大学法学部教授 中村 昭雄

1. 「いたばし政策塾」設立の経緯

「いたばし政策塾」（以下「政策塾」と略す）設立の検討は、私の手元にある資料によると、2007年秋頃から始まった。当初考えていた「人材育成塾」について、松浦勉氏（当時、板橋区福祉部長、その後、いたばし政策塾共同代表の一人）に相談したのが、初めてのようである。

その時の私案では、（仮称）「21世紀政策研究会」（通称：中村政策塾、夜間政策研究大学院）となっており、その趣旨として「当研究会は、現代の政策課題を、各界で活躍している方を講師としてお招きし、大学院生を対象にお話をしていただき、政策研究を通じて、若手研究者の人材育成に寄与することを目的とする」としてある。当初案は、かなり大学院生を念頭に置いていた。

この私案に対し、松浦氏からいくつかの提案をいただいた。それは、若手研究者の育成に若手板橋区職員の育成を加え、「自治体シンクタンク板橋モデル」を模索するというものであった。そして、松浦氏は「話を聞いてためになった」で終わらせないために、一定の研究成果を残すべきだと提案した。私も、基本的に松浦氏の提案に賛成であった。この背景には、今後政策塾の母体の一つになっていく板橋区職員の自主研究グループ「ぶんけん」が、念頭にあったからである。

その後、松浦氏から、政策塾の位置づけ、活動時間・時期、運営体制、メンバー選出などについて、貴重な意見をいただいた。メンバーは、20代から30代の板橋区の若手職員約10名、大学院生約5名で、3月までに運営体制が出来れば、2008年4月からスタートできるという考えで一致した。

2007年11月7日付の「21世紀政策研究会」（仮称）企画案（通称：中村政策塾、夜間政策研究大学院、政策アカデミー、地域政策研究会）によると、趣旨は「当研究会は、現代の自治体政策課題を、産学公民の各界でご活躍している方を講師としてお招きし、大学院生と区職員を対象にお話しをしていただくなど、政策研究を通じて、次代を担う若手研究者及び区職員の人材育